

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年10月15日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第3期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高 (百万円)	1,608	1,077	16,369
経常損失() (百万円)	861	1,146	771
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,237	1,585	1,573
純資産額 (百万円)	11,881	9,516	11,263
総資産額 (百万円)	19,237	15,217	18,712
1株当たり純資産額 (円)	44,860.95	35,863.36	42,495.25
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	4,698.26	6,022.20	5,975.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.4	62.1	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,898	3,037	2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	131	499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	1,287	583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,517	2,075	6,532
従業員数 (名)	974	986	974

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)は株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社(連結子会社)は株式会社EJビジネス・パートナーズに、それぞれ商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	986 [160]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 [外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	10
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

業務別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	1,879	104.9
調査業務	404	86.6
合計	2,284	101.1

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	3,738	96.6	8,437	97.2
調査業務	760	117.4	1,541	112.8
合計	4,499	99.5	9,979	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	902	69.4
調査業務	175	56.6
合計	1,077	67.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	338	21.1	国土交通省	133	12.4
岡山県	215	13.4	岡山県	119	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業(建設コンサルタント業務及び調査業務)においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の販売高と第4四半期連結会計期間の販売高との間に著しい相違があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経営環境は、世界的な景気低迷、国内政治の迷走、雇用不安など先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、景気対策による事業の増加が期待されましたが、予算執行の遅れ、受注競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当連結グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日に株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業の統合・再編を行い新組織体制でスタートしました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の達成を目指し、技術提案型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、受注高の確保、顧客評価の向上、営業基盤の強化に努め、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)並びにプロポーザル型業務による受注拡大を図ってまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高44億99百万円(前年同期比99.5%)、売上高10億77百万円(前年同期比67.0%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失11億87百万円(前年同期は営業損失9億11百万円)、経常損失11億46百万円(同 経常損失8億61百万円)となりました。また、連結子会社の退職給付制度の変更に伴い3億42百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失15億85百万円(同 四半期純損失12億37百万円)となりました。

業務別の販売実績につきましては「1 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ34億94百万円減少し、152億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ32億74百万円減少し、74億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が43億37百万円減少した一方で、たな卸資産が12億9百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億20百万円減少し、77億89百万円となりました。これは主に、長期性定期預金の自動解約や保険積立金の払戻しなどにより、投資その他の資産が1億88百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ17億47百万円減少し57億円となりました。これは主に、短期借入金10億円の返済や未払費用の減少などにより、流動負債が19億46百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億47百万円減少し、95億16百万円となりました。これは主に、四半期純損益が15億85百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ44億57百万円減少し、20億75百万円(前年同期比34億42百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、30億37百万円(前年同期は28億98百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損益が15億49百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が12億9百万円増加したこと並びに仕入債務が4億36百万円減少したことの結果によるものであります。なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億31百万円(前年同期は63百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得により1億10百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、12億87百万円(前年同期は1億97百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済により10億89百万円、当社の配当金の支払いにより1億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、当社における標準となる 株式 単元株式数 10株
計	363,053	363,053		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日		363,053		2,000		1,500

(5) 【大株主の状況】

前事業年度末において大株主であった日本技術開発株式会社所有の株式6,549株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.80%は、すべて、平成21年6月1日付で吸収分割により株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)に承継され、同社が新たに大株主になっております。なお、当該株式については、会社法施行規則第67条第1項にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,180		
	(相互保有株式) 普通株式 6,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,100	25,910	
単元未満株式	普通株式 4,233		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		25,910	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び日本技術開発株式会社所有の相互保有株式9株が含まれております。なお、日本技術開発株式会社所有の相互保有株式は、すべて、平成21年6月1日付で吸収分割により株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)に承継されています。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	93,180		93,180	25.67
(相互保有株式) 日本技術開発株式会社	東京都中野区本町 5-33-11	6,540		6,540	1.80
計		99,720		99,720	27.47

(注) 日本技術開発株式会社所有の相互保有株式は、すべて、平成21年6月1日付で吸収分割により株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)に承継されています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月
最高(円)	11,400	11,000	10,400
最低(円)	9,880	9,950	9,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120	7,458
受取手形及び売掛金	1,081	4 1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	1, 2 2,623	1 1,414
繰延税金資産	2	4
その他	431	448
貸倒引当金	5	9
流動資産合計	7,428	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,575	1,590
土地	2,305	2,305
その他(純額)	235	236
有形固定資産合計	3 4,116	3 4,132
無形固定資産		
のれん	197	215
その他	338	337
無形固定資産合計	536	553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491	1,450
固定化営業債権	48	17
投資不動産(純額)	3 522	3 526
繰延税金資産	12	12
その他	1,111	1,348
貸倒引当金	52	31
投資その他の資産合計	3,136	3,324
固定資産合計	7,789	8,010
資産合計	15,217	18,712

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	151	398
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	333	339
未払法人税等	28	78
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,288	1,400
賞与引当金	221	-
受注損失引当金	2 14	24
その他	569	1,314
流動負債合計	2,609	4,556
固定負債		
長期借入金	1,357	1,441
繰延税金負債	90	82
退職給付引当金	1,198	1,094
負ののれん	117	133
長期未払金	284	98
長期預り保証金	41	41
固定負債合計	3,091	2,892
負債合計	5,700	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	6,821	8,605
自己株式	5,099	5,099
株主資本合計	9,823	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	416
評価・換算差額等合計	379	416
少数株主持分	73	74
純資産合計	9,516	11,263
負債純資産合計	15,217	18,712

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2 1,608	2 1,077
売上原価	1,397	1,046
売上総利益	211	30
販売費及び一般管理費	1 1,122	1 1,217
営業損失()	911	1,187
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	5	6
負ののれん償却額	15	15
不動産賃貸料	12	9
その他	3	10
営業外収益合計	68	58
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸費用	7	6
その他	2	1
営業外費用合計	19	17
経常損失()	861	1,146
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	58	0
関係会社出資金評価損	-	10
経営統合関連費用	-	46
退職給付制度改定損	-	342
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	289	-
特別損失合計	348	403
税金等調整前四半期純損失()	1,209	1,549
法人税、住民税及び事業税	20	26
法人税等調整額	11	8
法人税等合計	32	35
少数株主利益又は少数株主損失()	4	0
四半期純損失()	1,237	1,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,209	1,549
減価償却費	65	72
退職給付制度改定損	-	342
のれん償却額	17	17
負ののれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	16
受注損失引当金の増減額(は減少)	45	9
賞与引当金の増減額(は減少)	223	221
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	30
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	289	-
受取利息及び受取配当金	36	22
支払利息	9	8
投資有価証券評価損益(は益)	58	0
関係会社出資金評価損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	247	99
たな卸資産の増減額(は増加)	1,047	1,209
保険積立金の増減額(は増加)	-	85
未成業務受入金の増減額(は減少)	479	111
仕入債務の増減額(は減少)	294	436
未払消費税等の増減額(は減少)	340	124
その他	282	341
小計	2,817	2,914
利息及び配当金の受取額	37	21
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	108	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	16	35
無形固定資産の取得による支出	39	74
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	89
配当金の支払額	197	197
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,159	4,457
現金及び現金同等物の期首残高	8,677	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,517	1 2,075

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 完成業務高及び完成業務原価の計上基準の変更 完成業務高の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、連結子会社の日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しておりました。当第1四半期連結会計期間より、すべての連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(平成19年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日至平成21年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td>2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,623百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	2,620百万円	貯蔵品	3百万円	計	2,623百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td>1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,414百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,399百万円	貯蔵品	14百万円	計	1,414百万円
未成業務支出金	2,620百万円												
貯蔵品	3百万円												
計	2,623百万円												
未成業務支出金	1,399百万円												
貯蔵品	14百万円												
計	1,414百万円												
<p>2 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)43百万円は、これに対応する受注損失引当金43百万円を相殺して表示しております。</p>													
<p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,912百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,321百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,912百万円	投資不動産	408百万円	計	4,321百万円	<p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,293百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,888百万円	投資不動産	404百万円	計	4,293百万円
有形固定資産	3,912百万円												
投資不動産	408百万円												
計	4,321百万円												
有形固定資産	3,888百万円												
投資不動産	404百万円												
計	4,293百万円												
	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	85百万円	給料手当	454百万円	賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	23百万円	法定福利費	90百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	82百万円	給料手当	468百万円	賞与引当金繰入額	79百万円	退職給付費用	29百万円	法定福利費	85百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円
役員報酬	85百万円																								
給料手当	454百万円																								
賞与引当金繰入額	40百万円																								
退職給付費用	23百万円																								
法定福利費	90百万円																								
貸倒引当金繰入額	2百万円																								
役員報酬	82百万円																								
給料手当	468百万円																								
賞与引当金繰入額	79百万円																								
退職給付費用	29百万円																								
法定福利費	85百万円																								
貸倒引当金繰入額	16百万円																								
<p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,293百万円	現金及び預金 3,120百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 200百万円	計 3,295百万円
計 6,667百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,150百万円	現金及び現金同等物 2,075百万円
現金及び現金同等物 5,517百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	363,053

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	99,733

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
35,863円36銭	42,495円25銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純損失() 4,698円26銭	1株当たり四半期純損失() 6,022円20銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純損失()(百万円)	1,237	1,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,237	1,585
普通株式の期中平均株式数(株)	263,362	263,319

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。